



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 リスクモンスター株式会社
コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長代理
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 太一
(氏名) 吉田 麻紀
配当支払開始予定日

TEL 03-6214-0331
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,570	△1.1	297	23.1	316	18.3	200	34.3
27年3月期	2,599	6.1	241	2.9	267	△4.8	149	△8.0

(注) 包括利益 28年3月期 304百万円 (79.5%) 27年3月期 169百万円 (14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.41	49.81	5.2	6.5	11.6
27年3月期	36.45	36.20	4.0	5.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,907	4,030	81.1	1,008.97
27年3月期	4,842	3,851	78.4	933.20

(参考) 自己資本 28年3月期 3,978百万円 27年3月期 3,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	419	△382	△186	1,892
27年3月期	387	△1,372	464	2,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	36	24.7	1.0
28年3月期	—	0.00	—	9.50	9.50	37	18.8	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		20.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	4.3	150	8.6	155	△2.2	95	0.1	24.09
通期	2,700	5.0	310	4.4	320	1.1	210	4.5	53.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,028,500 株	27年3月期	4,202,700 株
28年3月期	85,000 株	27年3月期	134,000 株
28年3月期	3,987,262 株	27年3月期	4,106,804 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 会社の対処すべき課題	12
(4) 中長期的な会社の経営戦略	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	50
(重要な後発事象)	50
7. その他	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加、雇用情勢や所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、企業全般における経費削減傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、「第4次中期経営計画（2014～2015年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・業容拡大への対応、グループ機能の集約による効率的な業務運営の実現、固定費の削減を図るため、本社を移転（5月）
- ・中国企業与信管理システムの提供開始（6月）
- ・クラウド型請求書発送代行サービス「請求の助」スマートフォン対応開始（6月）
- ・監査等委員会設置会社へ移行（6月）
- ・「与信管理論（第2版）」の出版（7月）
- ・「事業継続計画（BCP）」訓練の実施（8月）
- ・ホームページリニューアル（8月）
- ・「e-管理ファイルおまかせ登録サービス」を提供開始（9月）
- ・自己株式の取得（5～6月、11月）及び消却（9月、12月）
- ・利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）の中国版クラウド型グループウェアにワークフロー機能追加（11月）
- ・「コーポレートガバナンス・ガイドライン」制定（12月）
- ・与信管理ASP・クラウドサービスでの「法人マイナンバー」提供開始（1月）
- ・「RM中国企業簡易情報ナビ」及び「中国企業攻めモン」を提供開始（2月）
- ・お客様と一緒に植林するエコ活動「リスモン・グリーンプロジェクト」植樹500本達成（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
 - 「離婚したくなる亭主の仕事」アンケート調査結果（4月）
 - 「世界に誇れる日本企業」アンケート調査結果（5月）
 - 「独自性を感じる日本企業」アンケート調査結果（6月）
 - 「100年後も生き残れると思う日本企業」アンケート調査結果（7月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（8月）
 - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」アンケート調査結果（9月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」アンケート調査結果（10月）
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業ランキング」アンケート調査結果（11月）
 - 「リスクモンスター会員アンケート」調査結果（12月）
 - 「10年高格付を維持している優良企業」調査結果（1月）
 - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（2月）
 - 「離婚したくなる亭主の仕事」調査結果（3月）

その結果、売上高につきましては、与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）及びその他サービスのうち教育関連事業が堅調に推移したものの、BPOサービスの利益率が低い大型案件が終了したこと等により、2,570,320千円（前連結会計年度比98.9%）となりました。

利益につきましては、利益率の高いASP・クラウドサービスが堅調に推移したことに加え、平成27年5月の本社移転に伴い、原状回復費用等の一時費用を販売費及び一般管理費に14,630千円、特別損失に3,058千円、合わせて17,688千円計上したものの、賃借料の負担が軽減されたことや、グループ機能の集約によって業務の効率化を図ることで固定費が削減し、第1四半期に計上した一時費用を吸収したこと等で利益が積み上がった結果、営業利益は297,054千円（前連結会計年度比123.1%）、経常利益は316,367千円（前連結会計年度比118.3%）となりました。また、生産性向上設備投資促進税制の適用等もあり税金費用が減少したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は200,995千円（前連結会計年度比134.3%）となりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前連結会計 年度比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高 (千円)	2,599,889	100.0	2,570,320	100.0	98.9
営業利益 (千円)	241,255	9.3	297,054	11.6	123.1
経常利益 (千円)	267,398	10.3	316,367	12.3	118.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	149,675	5.8	200,995	7.8	134.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当連結会計年度の与信管理サービス等の売上高の合計は1,565,014千円（前連結会計年度比104.0%）、セグメント利益は221,570千円（前連結会計年度比153.4%）となりました。

ASP・クラウドサービスが堅調だったことに加え、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスが好調で、与信管理サービス等全体では売上高が順調に推移いたしました。また、本社費用の負担が軽減し、セグメント利益も前連結会計年度を上回りました。

与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計 年度比 (%)	
与信管理サービス 等	ASP・クラウドサービス (千円) (注) 2	1,309,259	102.4	
	コンサルティング サービス	ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス (千円)	194,023	125.8
		その他 (千円) (注) 3	61,730	85.9
		コンサルティングサービス売上高 合計 (千円)	255,754	113.1
	与信管理サービス等売上高合計 (千円)	1,565,014	104.0	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約280万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. 「金融サービス」等を含むその他のサービス

i) A S P・クラウドサービス

既存の取引先企業を管理するサービスの利用件数が低調だったものの、新規の取引先企業を分析するサービス及び定額制のシステム利用料が好調だったことに伴い、与信管理サービス等のA S P・クラウドサービスの売上高は前連結会計年度を上回り1,309,259千円（前連結会計年度比102.4%）となりました。

与信管理サービス等の会員数の推移（累計）は、次のとおりであります。

回次	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
会員数（注）	4,820	5,055	5,223

（注）インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

ii) コンサルティングサービス

金融サービス等を含むその他の売上高が61,730千円（前連結会計年度比85.9%）と低調だったものの、ポートフォリオサービスの受注単価及び受注件数がともに増加したことに伴い、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は194,023千円（前連結会計年度比125.8%）と順調に推移した結果、コンサルティングサービスの売上高の合計は255,754千円（前連結会計年度比113.1%）となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

当連結会計年度のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は533,682千円（前連結会計年度比102.6%）、セグメント利益は143,763千円（前連結会計年度比116.1%）となりました。

ディスク容量の利用及びユーザー数が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。セグメント利益につきましては、売上高が堅調に推移したことに加え、データセンターの移転したことに伴い固定費が削減されことや本社費用の負担が軽減され、前連結会計年度を上回りました。

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	前連結会計 年度比 （%）
ビジネスポータル サイト（グループ ウェアサービス 等）	A S P・クラウドサービス（千円）（注）2	486,305	103.8
	その他（千円）（注）3	47,376	92.3
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等） 売上高合計（千円）	533,682	102.6

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス

3. ホスティングサービス等を含むその他サービス

また、ビジネスポータルサイトの会員数及びユーザー数の推移（累計）は次のとおりであります。

回次	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
会員数（ID数）	3,330	3,191	3,098
ユーザー数	125,609	123,625	127,122

（注）インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員及びユーザー数

ウ) BPOサービスについて

当連結会計年度のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は400,061千円（前連結会計年度比80.2%）、セグメント損失は6,527千円（前連結会計年度はセグメント損失15,315千円）となりました。

利益率が低い大型案件が終了したこと等により売上高が前年同期に比べ減少したものの、主力のデジタルデータ化等BPOサービスが回復基調にあり、加えて採算管理の強化に努めたことから利益率が改善し、損失額が減少しました。

BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計 年度比 (%)
BPOサービス (注) 2	デジタルデータ化等BPOサービス (千円)	400,061	80.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) サービス

エ) その他サービスについて

当連結会計年度の教育関連事業等を含むその他サービスの売上高は203,781千円（前連結会計年度比116.5%）、セグメント利益は6,371千円（前連結会計年度はセグメント損失2,966千円）となりました。

当連結会計年度の教育関連事業は、集合研修等一部サービスの利用が不調だったものの、定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」の会員数が1,316会員と堅調に推移し、売上高の増加及び利益率の改善に寄与いたしました。

また、利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）が運営する中国におけるグループウェアサービス等の会員数は768会員となりました。

その他のセグメントの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計 年度比 (%)
その他	「教育関連事業」等を含むその他サービス (千円)	203,781	116.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 会員数について

当連結会計年度末の会員数は、与信管理サービス等が5,223会員、ビジネスポータルサイトが3,098会員、その他会員が2,084会員、合計10,405会員となりました。会員数の推移（累計）を示すと、次のとおりであります。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
与信管理サービス等 (注) 1	4,400	4,720	4,820	5,055	5,223
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等) (注) 2	3,788	3,564	3,330	3,191	3,098
その他 (注) 3	—	563	1,615	1,847	2,084
会員数合計	8,188	8,847	9,765	10,093	10,405

- (注) 1. インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計
2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO (ジェイモット)」を利用できる会員
3. 定額制の新社員研修サービス「サイバックスUniv.」または中国におけるグループウェアサービス等を利用できる会員
4. 会員数は当社に登録されているID数
なお、上記において重複登録している会員が一部おります。

（今後の見通し）

当連結会計年度につきましては、BPOサービスの利益率が低い大型案件が終了したこと等により前連結会計年度に比べ売上高は減少したものの、利益率の高い与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）及びその他サービスのうち教育関連事業が堅調に推移したこと、グループ機能の集約によって業務の効率化が図られたことや賃借料等の固定費を削減し、利益は前連結会計年度を上回りました。配当金につきましては、当初の予定どおり、増配となる1株当たり9.5円（1単元当たり950円）の配当を実施する予定です。

次期の景気の先行きは引き続き予断を許さない状況が続くことが予想されますが、平成28年4月にスタートした長期ビジョン「RismonG-20」及びそのマイルストーンである「第5次中期経営計画（2016～2018年度）」に沿い、目標達成のためにグループ一丸となって取り組んでまいります。長期ビジョン「RismonG-20」及び「第5次中期経営計画（2016～2018年度）」につきましては、「3. 経営方針（4）中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,700百万円（前連結会計年度比105.0%）、営業利益310百万円（前連結会計年度比104.4%）、経常利益320百万円（前連結会計年度比101.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円（前連結会計年度比104.5%）を予定しております。また、次期の配当といたしましては、1株当たり11.0円（1単元当たり1,100円）の増配を予定しております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益
平成28年9月中間期予想	1,350	150	155	95
平成27年9月中間期実績	1,294	138	158	94
前年同期比（%）	104.3	108.6	97.8	100.1
平成29年3月期予想	2,700	310	320	210
平成28年3月期実績	2,570	297	316	200
前連結会計年度比（%）	105.0	104.4	101.1	104.5

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度末と比べ143,599千円減少し、2,410,788千円となりました。これは主に、自己株式の取得や本社の建築工事、サービスシステムの増強、税金及び配当金の支払等により現金及び預金が減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ209,246千円増加し、2,496,953千円となりました。これは主に、本社建物の建築工事の実施や設備の取得、投資有価証券の取得及び時価評価によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ65,647千円増加し、4,907,741千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ110,098千円減少し331,202千円、固定負債は3,477千円減少し545,733千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ113,576千円減少し、876,935千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及び自己株式を取得した等により前連結会計年度と比べ179,223千円増加し、4,030,806千円となりました。また、自己資本比率は81.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により419,452千円増加、投資活動により382,296千円減少、財務活動により186,407千円減少した結果、現金及び現金同等物は152,548千円減少し、期末残高は1,892,544千円（前年同期比92.5%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は419,452千円（前連結会計年度比108.3%）となりました。増加要因として主に税金等調整前当期純利益が311,416千円、減価償却費が288,565千円であったこと、減少要因として主に法人税等の支払額が128,810千円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は382,296千円（前連結会計年度比27.8%）となりました。増加要因として主に旧本社オフィスの敷金の回収による収入が99,022千円、減少要因として本社ビルの建築工事、設備等の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出が175,589千円、サービスシステムの増強等に伴う無形固定資産の取得による支出が263,653千円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は186,407千円（前連結会計年度は464,745千円の収入）となりました。株主還元のための自己株式の取得による支出が82,574千円及び配当金の支払額が36,800千円であったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	89.4	89.1	90.3	78.4	81.1
時価ベースの自己資本比率（％）	56.3	50.3	54.3	54.0	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	308.3	2,198.8	3,461.4	81.9	73.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、平成23年3月期に初配当を実施して以来、増配を継続しております。当連結会計年度につきましては、当初の予定どおり1株当たり9.5円（1単元当たり950円）の配当を実施する見込です。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、当長期ビジョンの期間中に配当性向30%、総還元性向60%を目指し、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり11.0円（1単元当たり1,100円）の配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（現在の事業内容に関するリスクについて）

① 株式会社東京商工リサーチへの依存度について

当社グループの事業において、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠なものとなっております。当社グループは設立以来、当社株主でもある株式会社東京商工リサーチの有する企業データベースを利用しておりますが、当連結会計年度において当社グループの情報利用料全体に占める割合は86.1%であります。同社とは中長期的な成長と事業戦略等を視野に入れ、両社が相互のビジネスを発展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、契約を更新しております。また、当連結会計年度末現在、同社は当社株式の8.07%を保有し当社の筆頭株主となっており、今後も継続的に保有する意向であります。当社グループは、同社との間に今後も良好な関係を維持するための関係を構築しております。しかしながら、何らかの理由により当該情報利用契約等が継続されない場合は、当社グループの事業の継続性に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。

② ASP・クラウドサービスへの依存及び収益構造について

当社グループは、現在のところ、インターネットを利用したASP・クラウドサービスが主な事業となっております。当連結会計年度の与信管理サービス事業及びビジネスポータル事業を含むASP・クラウドサービスの売上高の合計が売上高全体に占める割合は66.4%と高比率となっております。ASP・クラウドサービスの収益は、新規獲得会員及び総会員数の推移、会員の退会率の推移、各会員企業の利用料金等により大きな影響を受けます。また、新規ASP・クラウドサービスのための先行投資等の費用が発生する場合、一時的な当社の収益を悪化させる要因となり、経営状況その他に重要な影響を及ぼす恐れがあります。今後も引き続き、当該事業以外からの収益確保を目標に掲げ、ASP・クラウドサービスを核としつつ、業務提携や周辺ビジネスへの取り組み等を積極的に展開してまいります。

③ 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」（注）認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

④ システム障害について

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼動状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）」（注1）及び「ISO9001（品質マネジメントシステム）」（注2）認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）

ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

（注2）ISO9001（品質マネジメントシステム）

主に情報システム的设计・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

（競合について）

当社グループは、インターネットを利用して、格付付与及び与信限度額の提供等の与信管理サービス事業を行っております。同様のサービスを行う企業は数社存在いたしますが、現時点は当社グループの事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しております。しかし、新規参入者は増加すると予想されるため、競合他社の出現による会員企業数の減少及び競争激化等による収益性悪化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（サービスの陳腐化について）

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であり、主として「RM2 Navi System」の機能追加及びセキュリティ強化のためのハードウェア増設等への積極的な投資を計画しております。このように、当社グループは今後も不断な経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを何らかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（新規事業に伴うリスクについて）

現在、当社グループは、これまでの与信管理サービス事業から得たノウハウを活用し、新規事業を展開していく方針であります。しかしながら、当社グループとしては、未経験分野もあり、不確定要素があることも否めません。これらの新規事業展開、業務提携に何らかの支障が発生する場合、あるいは予想以上の投資コストが必要になる場合等、現状では予測し得ない事態が発生する可能性は否定できず、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社が出資する子会社等と協業し、相乗効果を発揮するため、必要に応じて当社役員及び当社従業員が子会社等の役員を兼任し、また当社から従業員の出向を行う場合があります。しかしながら、当社事業とその子会社等の事業に競合が生じた場合やその他の事由により、当社事業において相乗効果が発揮または期待できなくなる可能性があります。そのような場合には、当社役員及び従業員が役員を兼任、出向しているにも係わらず、当社事業の経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

（知的財産権について）

当社グループはこれまで、著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（その他）

① 新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社では、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高める目的で新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は468,200株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数の11.6%にあたります。今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる役職員に対し新株予約権の付与を行っていく方針ですが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

② 人材について

当社は、当連結会計年度末現在において監査等委員を除く取締役3名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（3名全員が社外取締役）及び従業員が連結で102名、個別で75名と小規模であり、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員の育成に取り組み、人員の増強を進め、内部管理体制の一層の拡充を図る方針であります。しかしながら、優秀な人材をタイムリーに獲得することは容易ではなく、必要な人材を採用できない、あるいは採用が遅れた場合は、適切かつ十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。または、人材を採用し人材育成ができなかった場合や、各部署において相当数の社員が、短期間のうちに退職した場合も、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

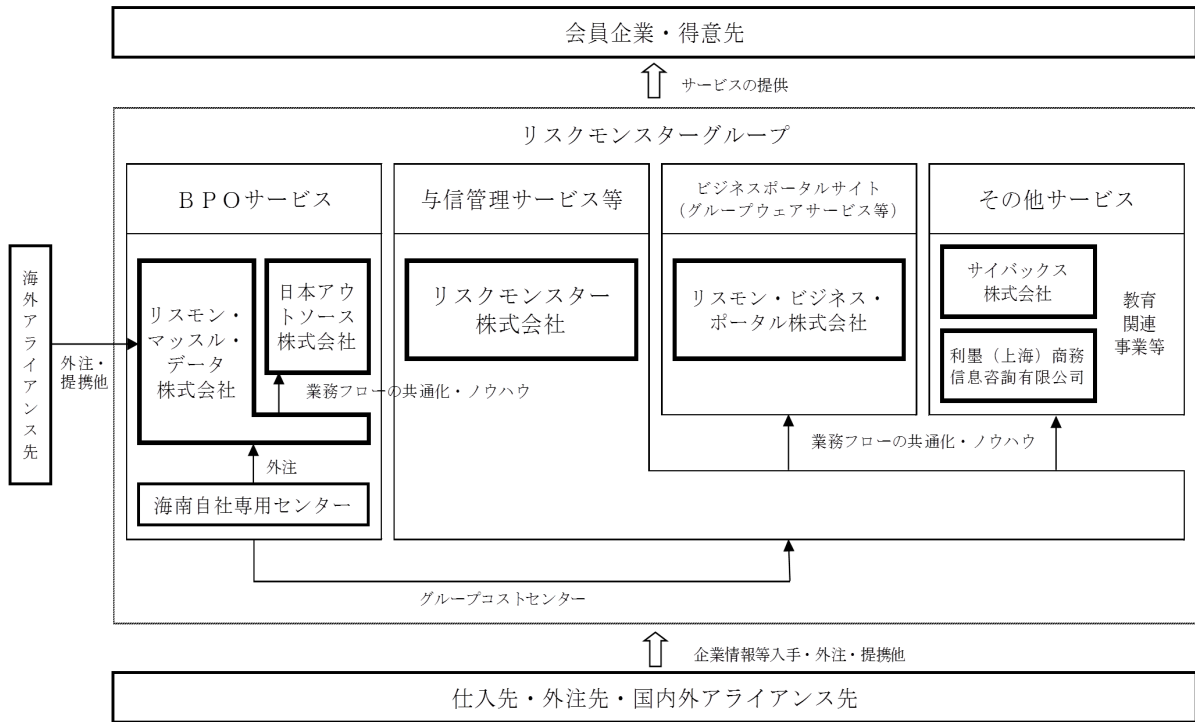
③ 訴訟について

当社グループの情報販売（格付情報）は「企業の格付けをする」という観点から、その格付情報を不服として、格付対象企業より訴訟を起こされる可能性があります。当社グループのサービス利用においては、会員企業との間に守秘義務契約があり、第三者からの格付情報を不服とする訴訟については、契約上起こる可能性は少ないと考えますが、訴訟という事態になり係争が長期化する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは（当社及び当社の関係会社）は、当社（リスクモンスター株式会社）、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成しており、与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）、BPOサービス及びその他サービスを提供しております。

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



なお、セグメント及び主要なサービスは次のとおりであります。

（セグメント及びサービス一覧）

セグメント	サービス分野別	サービス内容
与信管理サービス等	e-与信ナビ	国内最大級の企業DBと倒産企業DBを分析し、企業の信用力を表す指標「RM格付」（注1）と、会員企業の財務体力を考慮した「RM与信限度額」（注2）等、与信意思決定に有効となる具体的な指標を提供するサービスです。新規取引や既存取引先との取引可否を的確にかつスピーディーに判断するためのツールです。
	e-管理ファイル	継続的に与信が発生する取引先を登録し、一括動態管理等を行うツールです。登録企業の信用状況及び企業データに変更があった場合に、電子メールにてアラーム通知するモニタリング機能（注3）が特長です。取引先の信用力の変化をクラウド型システムで効率的に常時把握することで機動的な債権保全が可能となります。
	営業支援サービス	企業データベースから、所在地や業種、資本金、「RM格付」等の検索条件を指定し、マーケティングリストを作成するサービスです。企業データベースの中から優良企業を選別し、効率的な営業活動が可能となります。
	その他	社内システムとRM企業DBを連携し一元管理できるクラウドサービス、「RM格付」が付いた国内、海外企業の信用調査レポートサービス、財務分析サービス、社内規程や契約書式集等実務に役立つ「e-企業実務サポート」等があります。

セグメント	サービス分野別		サービス内容
与信管理サービス等	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス	取引先全体のリスク構成を、「RM格付」や「RM与信限度額」等当社独自の各指標を駆使し、低コストかつ短期間で分析するサービスです。与信リスクを定量化することで、リスクの所在が可視化され、取引先の全体分析や条件の見直しが可能です。
		マーケティングサービス	既存顧客、商圏を当社独自の各指標で分析し、営業支援を行うサービスです。
		金融サービス	「RM格付」と連動した保証限度額・保証料率が設定される信用保証サービスや取引信用保険等の債権保全サービスが「Secured Monster」サービスです。債権の回収が不安な取引先を1社単位・1契約単位で保証を掛けることが可能です。「RM格付」という統一した債権評価基準を保有することで、より具体的な債権保全のマネジメントが可能となります。
		その他	「RM格付」や「RM与信限度額」等当社サービスを活用して、会員企業に合わせた与信管理ルールや業務フローの構築等をサポートするサービス、社内啓蒙を目的とした研修サービス等も実施しています。
ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）	ASP・クラウドサービス	グループウェアサービス	スケジュールや会議室の管理等、社内の情報を共有し、業務の効率化を図るグループウェアやワークフロー等を提供するビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を運営しております。ASP版勤怠管理システム「タイムレコーダー」、給与データベースをウェブ上で一括管理できる「Web給与明細サービス」等もあります。
	その他		ホームページの公開やメールの送受信に必要なサーバーの機器や領域を貸し出すホスティングサービス等があります。自社運営に比べ大幅なコスト削減と手間の軽減を実現いたします。
BPOサービス	デジタルデータ化等	BPOサービス	自社内にノウハウが少ない分野や付帯的な業務を請け負うのがBPOサービスです。自社の中核事業に注力することが可能になるだけでなく、固定費の削減に貢献します。特にマーケティング業務の効率化及びデジタルデータ化ソリューションによるデジタルデータ化サービスが特長で、情報をスピーディーにデジタルデータ化し分析する他、ダイレクトマーケティングやデータベースマーケティングのためにデータを整備する「データクレンジング」も行います。
その他サービス	教育関連事業等	その他のサービス	定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」、eラーニングサービス及び集合研修サービス等の教育関連事業、並びに中国におけるグループウェアサービスや与信管理サービス等があります。

（注1）RM格付

当社では、企業を大きくA～Fの6段階に格付し、さらにE格及びF格をE1、E2、F1、F2、F3にそれぞれ細分化し、合わせて9段階の格付情報を会員に提供しております。この格付は、過去の倒産実績に裏付けられた独自指標であり、A格の企業は倒産確率が低い、つまり倒産しにくい企業、逆にF格の企業は倒産確率が高い、つまり倒産しやすい企業といえます。定期的なデータ更新等によりロジックの補正を続けているのもRM格付の大きな特長です。

（注2）RM与信限度額

様々な与信限度の設定法が提唱されておりますが、当社ではそれらを複合させ、致命的なダメージを受けない与信限度額として、①会員企業の財務体力に応じた格付ごとの“基本許容金額”、②取引先の仕入債務のシェアを考慮した売込限度金額、さらに③会員企業の決裁権限に応じた決裁限度金額の3つを算出し、その最小値を「RM与信限度額」として提供しております。

（注3）モニタリング機能

当社では、会員企業に代わり取引先の信用状況変化や、企業信用情報の変更を把握し、電子メールやアラーム通知リストにて提供しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信（平成24年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.riskmonster.co.jp/>

- (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「顧客を大切に共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナルリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念に置き、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、平成28年4月に平成28年度から平成32年度までの長期ビジョン「RismonG-20」及びその達成に向けたマイルストーンとして、「第5次中期経営計画（2016～2018年度）」をスタートいたしました。

長期ビジョン「RismonG-20」は、平成32年の設立20年に向け、「一人前の会社になる」をキーワードに、①与信管理業界におけるリーダーになること、②ホワイトカラーの高齢化、空洞化への対応の中で、お客様が競争力を発揮できるようなサービスを提供すること、③既存事業の収益を安定成長させながら、継続的な利益を確保すると同時に安定配当の基盤をつくること、④新規事業、海外事業に積極的に挑戦することを実践してまいります。また、数値目標といたしましては、経常利益、ROE等について具体的に目標を設定して取り組んでまいります。社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

なお、全体的な基本方針と事業別の基本方針に大きな変更はありません。

（全体的な基本方針）

- ① 事業規模について
既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。
- ② 投資について
営業キャッシュ・フロー内での運用の中で既存サービスの品質及び顧客満足度を高める投資やセキュリティ強化の投資を行うとともに、新サービスに積極的に投資してまいります。
- ③ 資本業務提携について
当社グループの中長期的戦略に合致し、企業価値向上に資することが見込まれる案件につきまして、引き続き資本業務提携を検討してまいります。
- ④ 株主還元について
当連結会計年度は、82,574千円の自己株式を取得いたしました。配当につきましては、1株当たり9.5円（1単元当たり950円）の配当を実施する予定です。当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、当長期ビジョンの期間中に配当性向30%、総還元性向60%を目指し、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

（事業別の基本方針）

- ① 与信管理サービス事業
BPOサービス事業での業務請負運営ノウハウ及びシステムの管理運営ノウハウを総合し、会社設立来標榜している「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）となり、与信管理業界におけるリーダーを目指します。収益性の安定成長を最優先課題とし、独自データベースの構築やソフトウェア投資水準の適正化により固定費を圧縮することで、限界利益率の向上を図ります。
- ② ビジネスポータル事業
事業の核であるグループウェアは広く一般的に利用されているソフトウェア及びハードウェアとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、ポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。
- ③ BPOサービス事業
国内外センターの再編を実現し、採算管理及び納期管理を徹底することで、グループ全体のコスト削減に貢献いたします。また、業務請負からコンサルサービスに転換し、グループとのシナジーを追求してまいります。
- ④ その他事業
 - ・教育関連事業
新規開発投資の継続と事業の挺入れを行い、継続的に利益が出る事業基盤づくりに注力いたします。
 - ・海外事業
グループ商材の海外での拡販やシステム受託を進めてまいります。
 - ・新規事業
周辺サービスやフィンテック企業との連携など新規事業につながるアライアンスや資本提携を積極的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,988	1,893,564
受取手形及び売掛金	342,935	349,923
有価証券	99,995	99,995
原材料及び貯蔵品	8,549	13,421
繰延税金資産	19,531	6,491
その他	39,371	48,851
貸倒引当金	△1,985	△1,460
流動資産合計	2,554,387	2,410,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,010	539,746
減価償却累計額	△9,810	△34,961
建物及び構築物（純額）	94,199	504,784
工具、器具及び備品	462,779	508,251
減価償却累計額	△393,188	△413,630
工具、器具及び備品（純額）	69,591	94,620
土地	568,352	568,352
リース資産	7,653	4,860
減価償却累計額	△3,324	△1,620
リース資産（純額）	4,329	3,240
建設仮勘定	367,451	-
有形固定資産合計	1,103,924	1,170,998
無形固定資産		
ソフトウェア	501,328	540,612
その他	28,677	34,873
無形固定資産合計	530,006	575,486
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 551,858	※ 719,697
その他	102,050	30,773
貸倒引当金	△132	△2
投資その他の資産合計	653,775	750,468
固定資産合計	2,287,706	2,496,953
資産合計	4,842,094	4,907,741

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	175,168	176,006
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
リース債務	1,249	867
未払法人税等	73,893	24,676
賞与引当金	1,160	1,164
本社移転費用引当金	30,200	-
その他	99,467	68,327
流動負債合計	441,300	331,202
固定負債		
長期借入金	516,440	456,280
リース債務	3,620	2,752
繰延税金負債	16,279	71,684
退職給付に係る負債	11,538	12,207
その他	1,332	2,807
固定負債合計	549,211	545,733
負債合計	990,511	876,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	1,374,349	1,267,058
利益剰余金	1,252,653	1,417,031
自己株式	△76,362	△51,303
株主資本合計	3,706,634	3,788,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,378	176,697
為替換算調整勘定	16,890	13,410
その他の包括利益累計額合計	90,268	190,107
新株予約権	3,975	2,647
非支配株主持分	50,704	49,270
純資産合計	3,851,582	4,030,806
負債純資産合計	4,842,094	4,907,741

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	2,599,889	2,570,320
売上原価	1,278,622	1,180,960
売上総利益	1,321,267	1,389,360
販売費及び一般管理費	※1 1,080,011	※1 1,092,305
営業利益	241,255	297,054
営業外収益		
受取利息	915	704
受取配当金	11,986	4,658
投資事業組合運用益	17,504	18,999
その他	192	1,537
営業外収益合計	30,599	25,900
営業外費用		
支払利息	2,638	5,889
自己株式取得費用	612	697
為替差損	1,201	—
その他	2	0
営業外費用合計	4,456	6,587
経常利益	267,398	316,367
特別利益		
投資有価証券売却益	60,582	—
新株予約権戻入益	159	556
特別利益合計	60,742	556
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,841	※2 3,838
減損損失	※3 28,984	—
本社移転費用	※4 38,410	※4 1,669
特別損失合計	69,236	5,508
税金等調整前当期純利益	258,904	311,416
法人税、住民税及び事業税	129,320	79,656
法人税等調整額	△24,342	25,640
法人税等合計	104,977	105,297
当期純利益	153,927	206,119
非支配株主に帰属する当期純利益	4,252	5,123
親会社株主に帰属する当期純利益	149,675	200,995

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	153,927	206,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,993	103,144
為替換算調整勘定	6,774	△4,578
その他の包括利益合計	※1,※2 15,767	※1,※2 98,566
包括利益	169,695	304,685
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	163,713	300,834
非支配株主に係る包括利益	5,982	3,850

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,374,349	1,138,701	—	3,669,043
当期変動額					
剰余金の配当			△35,722		△35,722
親会社株主に帰属する当期純利益			149,675		149,675
自己株式の取得				△76,362	△76,362
自己株式の消却					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	113,952	△76,362	37,590
当期末残高	1,155,993	1,374,349	1,252,653	△76,362	3,706,634

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	64,489	11,741	76,230	2,559	44,722	3,792,556
当期変動額						
剰余金の配当						△35,722
親会社株主に帰属する当期純利益						149,675
自己株式の取得						△76,362
自己株式の消却						
自己株式の処分						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,889	5,148	14,037	1,415	5,982	21,435
当期変動額合計	8,889	5,148	14,037	1,415	5,982	59,025
当期末残高	73,378	16,890	90,268	3,975	50,704	3,851,582

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,374,349	1,252,653	△76,362	3,706,634
当期変動額					
剰余金の配当			△36,618		△36,618
親会社株主に帰属する当期純利益			200,995		200,995
自己株式の取得				△82,574	△82,574
自己株式の消却		△105,870		105,870	—
自己株式の処分		495		1,763	2,259
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,915			△1,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△107,290	164,377	25,059	82,146
当期末残高	1,155,993	1,267,058	1,417,031	△51,303	3,788,780

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	73,378	16,890	90,268	3,975	50,704	3,851,582
当期変動額						
剰余金の配当						△36,618
親会社株主に帰属する当期純利益						200,995
自己株式の取得						△82,574
自己株式の消却						—
自己株式の処分						2,259
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△5,284	△7,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,318	△3,479	99,839	△1,328	3,850	102,361
当期変動額合計	103,318	△3,479	99,839	△1,328	△1,433	179,223
当期末残高	176,697	13,410	190,107	2,647	49,270	4,030,806

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,904	311,416
減価償却費	256,895	288,565
差入保証金償却額	6,459	12,075
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△352	△654
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	563	669
受取利息及び受取配当金	△12,902	△5,363
投資事業組合運用損益（△は益）	△17,504	△18,999
投資有価証券売却損益（△は益）	△60,582	—
固定資産除却損	1,841	3,838
減損損失	28,984	—
本社移転費用	38,410	1,669
支払利息	2,638	5,889
為替差損益（△は益）	1,201	△1,106
自己株式取得費用	612	697
売上債権の増減額（△は増加）	△20,553	△7,033
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,219	△4,872
未払金の増減額（△は減少）	6,443	7,741
その他	22,140	△13,989
小計	508,979	580,543
利息及び配当金の受取額	9,862	5,280
利息の支払額	△4,732	△5,690
法人税等の支払額	△126,675	△128,810
移転費用の支払額	—	△31,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,433	419,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,064,617	△175,589
無形固定資産の取得による支出	△232,764	△263,653
投資有価証券の取得による支出	△255,662	△88,968
投資有価証券の売却による収入	124,592	—
投資有価証券の償還による収入	—	10,199
敷金の回収による収入	—	99,022
定期預金の預入による支出	△201,723	△201,968
定期預金の払戻による収入	201,602	201,844
その他	55,638	36,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372,935	△382,296

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,400	△60,160
リース債務の返済による支出	△1,371	△1,159
自己株式の取得による支出	△76,362	△82,574
配当金の支払額	△35,695	△36,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,200
その他の収入	1,575	1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,745	△186,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,276	△3,297
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△516,479	△152,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,571	2,045,092
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,045,092	※ 1,892,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社

リスモン・ビジネス・ポータル株式会社

サイバックス株式会社

日本アウトソース株式会社

利墨（上海）商務信息咨询有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨（上海）商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ その他引当金

本社ビルの大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の資本剰余金が1,915千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,915千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入による支出」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」または「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額」に表示していた223千円は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に、また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入による支出」に表示していた△5千円は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	－千円	500千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与 (表示方法の変更)	342,943千円	343,850千円

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「地代家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「地代家賃」は129,524千円であります。

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	6千円
工具、器具及び備品	306	1,382
ソフトウェア	1,534	2,450
計	1,841	3,838

※3 減損損失

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度の取締役会において、平成27年5月に本社を移転することを決議し、次のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	金額
本社	建物及び構築物	東京都千代田区	28,984千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用の見通しが立たなくなった建物及び構築物について減損損失を認識いたしました。

③ 回収可能価額の算定方法

今後の使用見込みがないことから帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※4 本社移転費用

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度の取締役会において、平成27年5月に本社を移転することを決議し、本社移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

原状回復期間に係る本社賃料	17,557千円
移転作業費	12,643千円
その他	8,210千円
計	38,410千円

当連結会計年度（平成28年3月31日）

当連結会計年度において本社を移転し、本社移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

移転作業費	1,669千円
-------	---------

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,578千円	145,950千円
組替調整額	△52,054	—
計	8,523	145,950
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,774	△4,578
税効果調整前合計	15,297	141,371
税効果額	470	△42,805
その他の包括利益合計	15,767	98,566

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	8,523千円	145,950千円
税効果額	470	△42,805
税効果調整後	8,993	103,144
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	6,774	△4,578
税効果額	—	—
税効果調整後	6,774	△4,578
その他の包括利益合計		
税効果調整前	15,297	141,371
税効果額	470	△42,805
税効果調整後	15,767	98,566

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,202,700	—	—	4,202,700
合計	4,202,700	—	—	4,202,700
自己株式				
普通株式	—	134,000	—	134,000
合計	—	134,000	—	134,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第7回新株予約権	普通株式	153,200	—	—	153,200	1,072
	第8回新株予約権	普通株式	—	315,000	—	315,000	1,575
	ストック・オプションとし ての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	1,328
合計		—	—	—	—	—	3,975

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、第6回ストック・オプションであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,722	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,618	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,202,700	—	174,200	4,028,500
合計	4,202,700	—	174,200	4,028,500
自己株式				
普通株式	134,000	128,100	177,100	85,000
合計	134,000	128,100	177,100	85,000

（注）普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。また、自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少2,900株及び自己株式の消却による減少174,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第7回新株予約権	普通株式	153,200	—	—	153,200	1,072
	第8回新株予約権	普通株式	315,000	—	—	315,000	1,575
合計		—	468,200	—	—	468,200	2,647

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,618	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,463	利益剰余金	9.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,045,988千円	1,893,564千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,892	△101,016
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	99,995	99,995
現金及び現金同等物	2,045,092	1,892,544

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	26,336	—
1年超	—	—
合計	26,336	—

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金の大部分を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金や安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。このうち外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されておりますが、取引金額は僅少であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

会員ビジネスである当社と一部の連結子会社は、会員の入会手続時に入会審査を行い、信用状況を確認の上、入会の可否を判断しております。加えて、定期的に信用状況のモニタリングを行い、営業債権の回収リスクを把握しております。また、営業債権は小口分散化されており、信用リスクに伴う経営リスクは低くなっております。

その他の連結子会社は、営業債権である売掛金及びその他債権について、社内与信管理ルールに基づき、取引開始時における与信調査、定期的な信用状況と債権回収状況の継続的なモニタリングによって財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,045,988	2,045,988	—
(2) 受取手形及び売掛金	342,935	342,935	—
(3) 有価証券	99,995	99,995	—
(4) 投資有価証券	386,982	386,982	—
資産計	2,875,902	2,875,902	—
(1) 未払金	175,168	175,168	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	576,600	579,341	2,741
負債計	751,768	754,510	2,741

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,893,564	1,893,564	—
(2) 受取手形及び売掛金	349,923	349,923	—
(3) 有価証券	99,995	99,995	—
(4) 投資有価証券	569,122	569,122	—
資産計	2,912,606	2,912,606	—
(1) 未払金	176,006	176,006	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	516,440	520,295	△3,855
負債計	692,446	696,301	△3,855

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

借入金時価については、変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	70,424	69,347
投資事業組合出資金	94,451	81,228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,043,238	—	—	—
受取手形及び売掛金	342,935	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,995	—	—	—
金銭債権及び満期のある有価証券合計	2,486,169	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	60,160	240,640	275,800	—
有利子負債合計	60,160	240,640	275,800	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,891,166	—	—	—
受取手形及び売掛金	349,923	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,995	—	—	—
金銭債権及び満期のある有価証券合計	2,341,085	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	60,160	240,640	215,640	—
有利子負債合計	60,160	240,640	215,640	—

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,995	99,995	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,995	99,995	—
合計		99,995	99,995	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,995	99,995	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,995	99,995	—
合計		99,995	99,995	—

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,932	18,258	76,674
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	51,915	43,310	8,605
	小計	146,848	61,568	85,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	240,133	244,757	△4,623
	小計	240,133	244,757	△4,623
合計		386,982	306,326	80,656

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	267,329	18,258	249,071
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	79,825	74,091	5,734
	小計	347,155	92,349	254,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	221,967	235,442	△13,475
	小計	221,967	235,442	△13,475
合計		569,122	327,791	241,330

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	38,480	8,528	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	86,195	52,054	—
合計	124,675	60,582	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社1社は、退職一時金制度を採用、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算し、かつ全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,975千円	11,538千円
退職給付費用	1,190	1,444
退職給付の支払額	△627	△775
退職給付に係る負債の期末残高	11,538	12,207

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	11,538千円	12,207千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,538	12,207
退職給付に係る負債	11,538	12,207
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,538	12,207

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,190千円 当連結会計年度1,444千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度8,652千円、当連結会計年度9,171千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	636,261,314千円	744,963,870千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	648,005,851千円	737,816,144千円
差引額	△11,744,536千円	7,147,726千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

前連結会計年度0.01%（平成26年3月分掛金拠出額）

当連結会計年度0.01%（平成27年3月分掛金拠出額）

(3) 補足説明

上記（1）差引額的主要要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度113,788千円、当連結会計年度88,702千円）及び不足金または剰余金（前連結会計年度は不足金△11,630,748千円、当連結会計年度は剰余金7,236,428千円）であります。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益（新株予約権戻入益）	159	556

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員58名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1、2	普通株式 17,600株
付与日	平成20年12月26日
権利確定条件	権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年12月26日から 平成22年11月28日まで
権利行使期間	平成22年11月29日から 平成27年11月26日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	5,000
権利確定	—
権利行使	2,900
失効	2,100
未行使残	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	513
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	266

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っており、上記は当該調整後の価格を記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	6,112千円	3,113千円
賞与引当金	398	405
本社移転費用	12,713	—
その他	974	4,145
小計	20,199	7,664
評価性引当額	△667	△1,173
合計	19,531	6,491
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	11,364	1,182
投資有価証券評価損	1,945	2,865
退職給付に係る負債	3,961	4,223
敷金償却	6,755	842
減損損失	448	—
貸倒引当金	40	37
子会社繰越欠損金	103,118	98,057
その他	133	2,472
小計	127,767	109,680
評価性引当額	△108,677	△103,190
合計	19,090	6,489
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△35,369	△78,174
合計	△35,369	△78,174
繰延税金資産（負債）の純額	3,252	△65,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	—
住民税均等割	3.0	—
のれん償却額	—	—
繰越欠損金の期限切れ	2.5	—
未実現利益税効果未認識	2.2	—
評価性引当額の増減	△6.8	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	—
法人税の特別控除額	—	—
その他	1.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は6,969千円減少し、法人税等調整額が813千円、その他有価証券評価差額金が7,782千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成27年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。この見積りにあたり使用見込み期間は入居から3～7年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は3,321千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増加は23,310千円であり、これは本社移転の決定に伴いより合理的な見積りが可能になったため見積りの変更を行ったことによるものであります。

当連結会計年度末（平成28年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。この見積りにあたり使用見込み期間は入居から3～7年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は11,963千円であります。当社移転により当連結会計年度において履行しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス等」、「ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）」及び「BPOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス等」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「BPOサービス」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,504,414	519,694	469,400	2,493,508	106,380	2,599,889	—	2,599,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	744	308	29,723	30,776	68,481	99,257	△99,257	—
計	1,505,158	520,002	499,124	2,524,284	174,862	2,699,146	△99,257	2,599,889
セグメント利益又は 損失（△）	144,415	123,858	△15,315	252,957	△2,966	249,991	△8,735	241,255
セグメント資産	2,798,234	806,666	252,831	3,857,733	111,832	3,969,565	872,528	4,842,094
セグメント負債	833,981	98,856	188,309	1,121,147	19,584	1,140,731	△150,219	990,511
その他の項目								
減価償却費	188,824	45,916	5,761	240,502	19,570	260,072	△3,177	256,895
受取利息	1,912	113	10	2,036	122	2,158	△1,357	915
支払利息	2,581	—	1,009	3,591	404	3,995	△1,357	2,638
特別利益	60,742	—	—	60,742	—	60,742	—	60,742
特別損失	67,554	102	—	67,656	1,579	69,236	—	69,236
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	206,388	66,947	11,805	285,141	9,590	294,731	1,013,545	1,308,277

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま
す。

2. (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△8,735千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額872,528千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属
しない本社建物及び土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△150,219千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△3,177千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 受取利息の調整額△1,357千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 支払利息の調整額△1,357千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,013,545千円は、セグメント間取引消去、本社建物
及び土地であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,564,376	533,185	351,743	2,449,305	121,014	2,570,320	—	2,570,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	637	497	48,317	49,452	82,767	132,220	△132,220	—
計	1,565,014	533,682	400,061	2,498,758	203,781	2,702,540	△132,220	2,570,320
セグメント利益又は 損失（△）	221,570	143,763	△6,527	358,806	6,371	365,177	△68,122	297,054
セグメント資産	2,738,342	874,349	195,401	3,808,094	139,040	3,947,134	960,607	4,907,741
セグメント負債	744,929	98,141	145,698	988,769	18,970	1,007,740	△130,804	876,935
その他の項目								
減価償却費	194,849	44,959	6,789	246,598	15,431	262,029	26,535	288,565
受取利息	1,867	112	20	2,000	84	2,085	△1,380	704
支払利息	5,879	—	1,380	7,260	9	7,270	△1,380	5,889
特別利益	556	—	—	556	—	556	—	556
特別損失	1,591	2,450	1,466	5,508	—	5,508	—	5,508
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	350,829	36,219	7,805	394,854	20,733	415,588	25,332	440,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま
す。

2. (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△68,122千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに
配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費でありま
す。
 - (2) セグメント資産の調整額960,607千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属
しない本社建物、設備及び土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△130,804千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額26,535千円は、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない本社建物及び
設備であります。
 - (5) 受取利息の調整額△1,380千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 支払利息の調整額△1,380千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,332千円は、セグメント間取引消去、本社建物及び
設備であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載
を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト（グル ープウェアサー ビス等）	BPO サービス	計			
減損損失	28,984	—	—	28,984	—	—	28,984

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	933.20円	1,008.97円
1株当たり当期純利益金額	36.45円	50.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.20円	49.81円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	149,675	200,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	149,675	200,995
期中平均株式数 (株)	4,106,804	3,987,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	28,268	47,655
(うち新株予約権 (株))	(28,268)	(47,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成25年10月2日取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 1,532個	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,871	1,083,189
売掛金	227,394	250,515
有価証券	99,995	99,995
原材料及び貯蔵品	6,735	11,118
前払費用	30,192	24,747
繰延税金資産	17,626	4,443
その他	37,265	32,852
貸倒引当金	△342	△319
流動資産合計	1,725,739	1,506,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,140	530,926
減価償却累計額	△4,925	△29,465
建物（純額）	90,215	501,460
工具、器具及び備品	242,381	276,500
減価償却累計額	△206,874	△210,272
工具、器具及び備品（純額）	35,507	66,227
土地	568,352	568,352
リース資産	4,860	4,860
減価償却累計額	△810	△1,620
リース資産（純額）	4,050	3,240
建設仮勘定	367,451	—
有形固定資産合計	1,065,577	1,139,280
無形固定資産		
商標権	4,102	3,810
ソフトウェア	416,333	474,490
その他	12,831	12,965
無形固定資産合計	433,268	491,267
投資その他の資産		
投資有価証券	429,842	618,164
関係会社株式	304,786	304,786
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	495	2,171
敷金	81,380	8,700
その他	8,600	8,600
貸倒引当金	△132	△122
投資その他の資産合計	924,975	1,042,304
固定資産合計	2,423,820	2,672,853
資産合計	4,149,560	4,179,396

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	128,707	146,951
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
リース債務	844	867
未払法人税等	52,143	4,670
前受金	10,179	10,634
預り金	10,163	5,899
本社移転費用引当金	30,200	—
その他	22,808	1,480
流動負債合計	315,207	230,664
固定負債		
長期借入金	516,440	456,280
リース債務	3,620	2,752
修繕引当金	—	2,126
繰延税金負債	14,575	71,166
固定負債合計	534,636	532,325
負債合計	849,843	762,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金		
資本準備金	718,844	718,844
その他資本剰余金	655,504	550,129
資本剰余金合計	1,374,349	1,268,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	773,617	864,963
利益剰余金合計	773,617	864,963
自己株式	△76,362	△51,303
株主資本合計	3,227,598	3,238,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,143	175,129
評価・換算差額等合計	68,143	175,129
新株予約権	3,975	2,647
純資産合計	3,299,717	3,416,405
負債純資産合計	4,149,560	4,179,396

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	1,662,806	1,748,083
売上原価	746,321	776,314
売上総利益	916,484	971,769
販売費及び一般管理費	※1 807,456	※1 823,398
営業利益	109,027	148,370
営業外収益		
受取利息	1,912	1,759
有価証券利息	114	107
受取配当金	9,461	3,849
受取家賃	—	※2 24,860
投資事業組合運用益	17,504	18,999
その他	170	286
営業外収益合計	29,163	49,863
営業外費用		
支払利息	2,581	5,879
自己株式取得費用	612	697
その他	0	—
営業外費用合計	3,194	6,577
経常利益	134,997	191,656
特別利益		
投資有価証券売却益	60,582	—
新株予約権戻入益	159	556
特別利益合計	60,742	556
特別損失		
固定資産除却損	※3 159	※3 1,382
減損損失	28,984	—
本社移転費用	※4 38,410	※4 209
特別損失合計	67,554	1,591
税引前当期純利益	128,184	190,621
法人税、住民税及び事業税	81,991	37,620
法人税等調整額	△24,512	25,036
法人税等合計	57,479	62,657
当期純利益	70,705	127,964

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 情報使用料		253,711	34.0	264,221	34.0
II 労務費		96,162	12.9	91,953	11.8
III 経費	※	396,447	53.1	420,139	54.2
当期売上原価		746,321	100.0	776,314	100.0

サービスの維持管理に係わる情報使用料、労務費及び経費を売上原価として計上しております。

(注) ※ 主な経費の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費 (千円)	186,896	201,813
減価償却費 (千円)	163,462	171,115
保守料 (千円)	23,742	24,825

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,155,993	718,844	655,504	1,374,349	738,635	738,635	—	3,268,977	
当期変動額									
剰余金の配当					△35,722	△35,722		△35,722	
当期純利益					70,705	70,705		70,705	
自己株式の取得							△76,362	△76,362	
自己株式の消却									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	34,982	34,982	△76,362	△41,379	
当期末残高	1,155,993	718,844	655,504	1,374,349	773,617	773,617	△76,362	3,227,598	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,494	61,494	2,559	3,333,031
当期変動額				
剰余金の配当				△35,722
当期純利益				70,705
自己株式の取得				△76,362
自己株式の消却				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,649	6,649	1,415	8,065
当期変動額合計	6,649	6,649	1,415	△33,314
当期末残高	68,143	68,143	3,975	3,299,717

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,155,993	718,844	655,504	1,374,349	773,617	773,617	△76,362	3,227,598	
当期変動額									
剰余金の配当					△36,618	△36,618		△36,618	
当期純利益					127,964	127,964		127,964	
自己株式の取得							△82,574	△82,574	
自己株式の消却			△105,870	△105,870			105,870	—	
自己株式の処分			495	495			1,763	2,259	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△105,375	△105,375	91,346	91,346	25,059	11,030	
当期末残高	1,155,993	718,844	550,129	1,268,974	864,963	864,963	△51,303	3,238,628	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	68,143	68,143	3,975	3,299,717
当期変動額				
剰余金の配当				△36,618
当期純利益				127,964
自己株式の取得				△82,574
自己株式の消却				—
自己株式の処分				2,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,986	106,986	△1,328	105,657
当期変動額合計	106,986	106,986	△1,328	116,688
当期末残高	175,129	175,129	2,647	3,416,405

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

本社ビルの大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用の割合は前事業年度11.8%、当事業年度12.4%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度88.2%、当事業年度87.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与 (表示方法の変更)	253,697千円	267,449千円

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「地代家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「地代家賃」は107,306千円であります。

※2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取家賃	－千円	24,860千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	159千円	1,382千円

※4 本社移転費用

前事業年度（平成27年3月31日）

当事業年度の取締役会において、平成27年5月に本社を移転することを決議し、本社移転費用を計上しております。

原状回復期間に係る本社賃料	17,557千円
移転作業費	12,643千円
<u>その他</u>	<u>8,210千円</u>
計	38,410千円

当事業年度（平成28年3月31日）

当事業年度において本社を移転し、本社移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

移転作業費	209千円
-------	-------

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は304,786千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	4,290千円	1,383千円
本社移転費用	12,713	—
その他	621	3,060
合計	17,626	4,443
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	10,130	771
投資有価証券評価損	1,945	2,865
子会社株式評価損	1,919	1,817
敷金償却	5,919	—
貸倒引当金	40	37
その他	—	651
小計	19,954	6,141
評価性引当額	△1,959	—
合計	17,995	6,141
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△32,571	△77,308
合計	△32,571	△77,308
繰延税金資産（負債）の純額	3,050	△66,723

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	—
住民税均等割	4.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	—
その他	△0.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	—

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は5,454千円減少し、法人税等調整額が793千円、その他有価証券評価差額金が6,248千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。